

## ウガンダ月報(2018年12月)

### 主な出来事

#### 【内政】

- UNHCR事務所における不正事件
- 2020-21年総選挙等の開催に向けた戦略計画及びロードマップの発表
- 「政党間対話機構」(IPOD)会合の開催
- 国民対話の開始
- クテサ外相の収賄疑惑
- ビディビディ難民居住区における暴動

#### 【外政】

- 第20回EAC首脳会合の延期
- マブザ南ア副大統領のムセベニ大統領訪問
- インクルンジザ・ブルンジ大統領発書簡に対するムセベニ大統領の発言
- ムセベニ大統領とマキラ米国務省東アフリカ担当次官補代理の会談

#### 【経済】

- ウガンダの観光業の拡大
- 茶の価格下落
- 2019/20年度政府予算案の議会への提出
- タンザニアによるウガンダ産砂糖への優遇措置付与等

#### 【日・ウガンダ関係】

- カンパラ立体交差建設・道路改良計画起工式の開催

#### 【内政】

- 国連内部監査部(OIOS)は、UNHCRウガンダ事務所の業務における不当に高い値段での物資調達、用途不明の支払い、あからさまな横領及び存在しない資産への支払いなどの不正を明らかにした。OIOSの監査によると、UNHCRは、首相府(OPM)の職員への手当の支払、土地の購入等について説明が出来ていない。(10日付ニュー・ビジョン紙)
- 11日、選挙委員会は2021年の大統領選挙、議会選挙及び地方自治体選挙に向けたロードマップを発表した。2016年の総選挙時には5000億シリング(約1.4億米ドル)を計上したが、2021年の総選挙の総予算を8680億シリング(約2.4億米ドル)と試算した。選挙委員会は、次期大統領選及び議会選は2021年1月11日～2月9日の間に行われると発表した。(12日付ニュー・ビジョン紙及びデイリー・モニター紙)
- 12日、国民対話のワーキンググループのひとつである「政党間対話機構」(IPOD)の会合が開催された。会合には、与党NRMのほか、野党の民主党(DP)、正義フォーラム(JEEMA)及びウガンダ人民会議(UPC)が出席したが、最大野党のFDCは欠席した。議題には、憲法

改正、選挙改革、複数政党制における政党の強化等が含まれ、ムセベニ大統領は、「アフリカが繁栄し、戦略的な安全保障が確立されたと満足するまで引退するつもりはなく、権力移行については考えるべきでない。」と述べた。(13日付ニュー・ビジョン紙及びデイリー・モニター紙)

- 18日、ムセベニ大統領は、国民対話プロジェクトの開始を宣言した。ムセベニ大統領は、「国内の様々な関係者との対話の機会を切に望んでいた。愛国主義、汎アフリカ主義、経済・社会の発展、民主主義について批判的に議論すべきである。」と述べた。国民対話は、OPMがウガンダ宗教評議会、ウガンダ長老フォーラム、女性の地位の会、選挙民主主義のための市民同盟、国民諮問フォーラム、政党間対話機構(IPOD)の6つのグループとの調整を行う。協議は来年3月末を目途に開始される。(19日付ニュー・ビジョン紙及びデイリー・モニター紙)
- 10日、ムセベニ大統領は、クテサ外相が中国企業から50万ドルの賄賂を受け取った疑いについて、「事実関係を確認するため調査中である。」と述べ、クテサ外相は「これは慈善団体のためのものである。」と述べた。香港及び米国バージニア州を拠点とする中国のNGOである中国エネルギー基金委員会(CEFC)代表で香港出身のPatrick Ho氏は、ニューヨークの連邦陪審裁判でチャド及びウガンダの高官への贈賄の疑いで有罪判決を受けた。ビヤルハンガ司法長官は、クテサ外相は「容疑者」とはなっておらず、今後6~8週間の間に包括的な報告書を提出する旨述べた。(11日付及び21日付ニュー・ビジョン紙)
- 21日、ビディビディ難民居住区内で、難民が暴徒化し、UNHCR職員に暴行を加え、また同機関の車両を破損させた。ウガンダ軍(UPDF)及び警察が、食糧配布センターの統合に起因して発生した暴動の鎮静化のために対応した。(23日付オンライン・ニュース edge.ug)

#### 【外政】

- EAC首脳会合の議長であるムセベニ大統領は、11月30日にタンザニアで開催予定だった第20回EAC首脳会合は、ブルンジが出席出来なかったため中止となったと述べた。ムセベニ大統領は、「EAC首脳会合は年1回開催されることになっているが、ある国が参加できないからといってそのまま開催することはよくない。これは東アフリカ統合の原則に反するからである。」と述べた。(2日付サンデー・ビジョン紙)
- 7日、マブザ南ア副大統領がムセベニ大統領を訪問し、両者は両国及びアフリカの相互利益促進について議論した。(9日付サンデー・モニター紙)
- ンクルンジザ・ブルンジ大統領は、4日付ムセベニ大統領宛書簡で、ルワンダによる敵対的態度の問題を解決するために地域首脳による緊急会談を実施するよう求め、「ルワンダは、ブルンジにおける2015年のクーデターを準備しこれを指図していた。」と述べた。これに対し、ルワンダ側はコメントを拒否し、ムセベニ大統領は、「ブルンジの指導者達はこの地域ブロックを都合の良いように利用している。(ブルンジの和平合意である)アルーシャ合意を尊重することは内政干渉ではない。」と述べた。(14日付デイリー・モニター紙)

- 18日、ムセベニ大統領は、エンテベの大統領官邸において、マキラ米国務省東アフリカ担当次官補代理と会談し、両国間の投資促進及びウガンダのインフラ整備の発展等について議論した。ムセベニ大統領は、世界銀行とIMFに対して民間主導の成長を促進するよう求め、また、ソマリアの組織的な空白状態を避けるため、軍隊のような組織を作ることが必要であると述べた。(20日付ニュー・ビジョン紙)

#### 【経済】

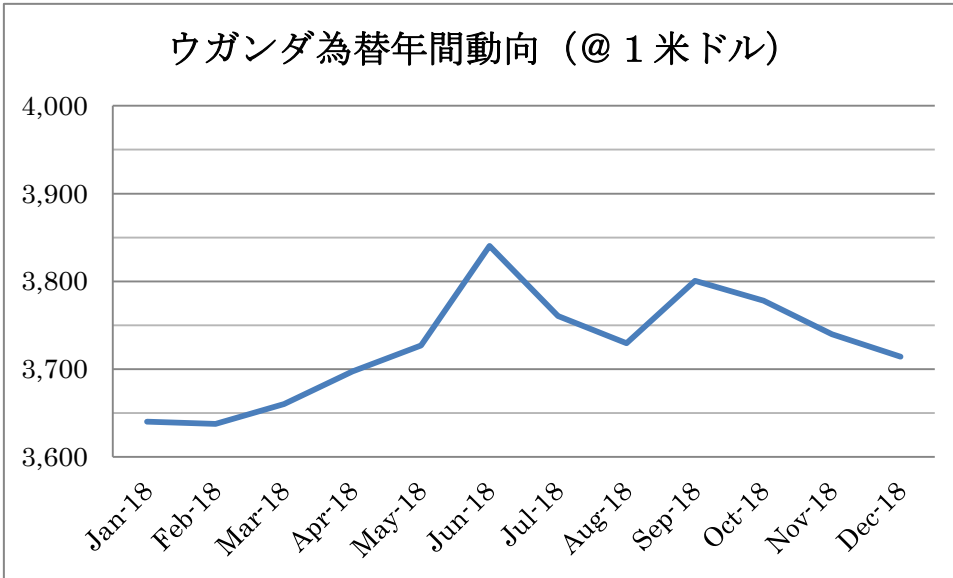
- 英国のナショナル・ジオグラフィック・トラベルのランキングによると、ウガンダは、2019年、世界で訪れるべき19の観光地の一つとなった。観光業はウガンダの主要な外貨獲得源で、2017年には14.3億米ドルを稼ぎ出しており、海外で働くウガンダ国民からの送金額12億米ドルを上回っている。ウガンダは、2020年までに観光業からの外貨獲得額を19.53億米ドルにまで増加させることを目標としている。(6日付ニュー・ビジョン紙)
- 茶葉の供給増により、加工前の茶1kgあたりの農家からの買取り価格は500シリングから250シリングに低下した。(18日付ニュー・ビジョン紙)
- 政府は、2019/20年度(2019年7月～2020年6月)の予算案を議会に提出した。過去10年間と同様、公共事業分野は国家予算の最大の部分を占めており、今年度の4.7兆シリング(約13億米ドル)から来年度には5.3兆シリング(約14億米ドル)に増加している。他方、保健及び教育といった社会サービス分野に配分される予算は来年度幾分削減されることとなる。
- 25日、ウガンダータンザニア国境のムトウクラ(Mutukula)で、チャンバッデ貿易産業大臣とクンダ・タンザニア産業・貿易・投資大臣が会談した。ウガンダは砂糖を第三国から輸入し、パッケージし直して域内に再輸出しているとの疑いがあったが、タンザニアとウガンダによる共同検証作業によると、ウガンダに輸入された砂糖の大部分は産業用に利用されているものである。タンザニアは、ウガンダの砂糖に優遇的な市場アクセスを与えることに合意し、ウガンダからの乾燥農産物及び食用油脂の輸入を許可した。(27日付ニュー・ビジョン紙)

#### 【日・ウガンダ関係】

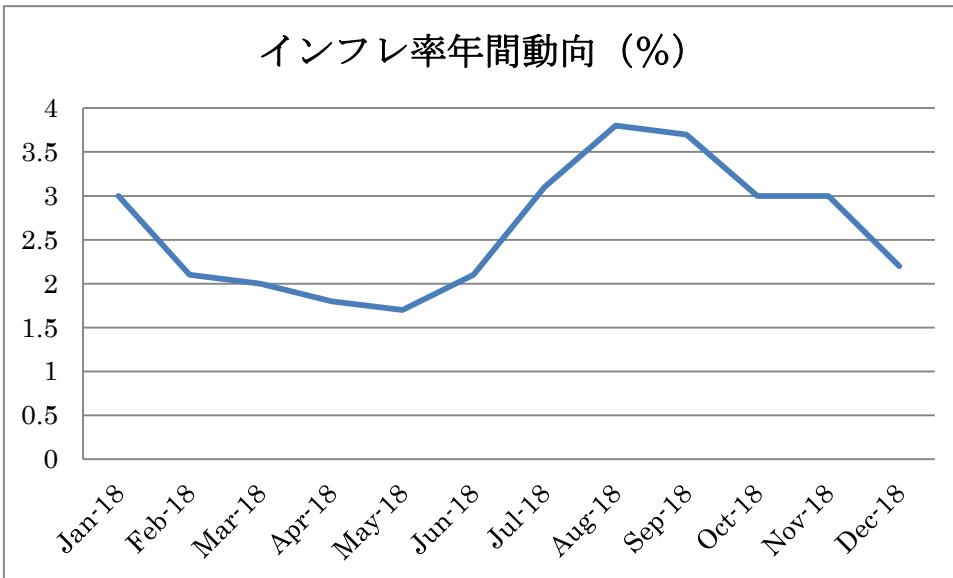
- 19日、ムセベニ大統領臨席の下、カンパラのクロック・タワー交差点付近の小学校において、カンパラ立体交差建設・道路改良計画の起工式が執り行われた。ムセベニ大統領は、「日本は、この他にナイル架橋建設、グル市内道路改修、アティアク・ニムレ間道路改修等様々な支援を行って来てくれている。」と述べた。(20日付ニュー・ビジョン紙及びデイリー・モニター紙)

(別紙)2018年12月主要経済指標(ウガンダ中央銀行)

・ウガンダ・シリング為替相場@1米ドル:3714. 1シリング(前月3, 739. 7シリング)



・インフレ率(前期比年率):2. 2%(前月3. 0%)



・政策金利: 10. 0%(前月: 10. 0%)

